



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	353,038	△5.0	49,200	12.0	52,147	5.0	44,767	145.3
2024年3月期	371,639	15.5	43,925	27.5	49,665	31.1	18,252	△13.8

(注) 包括利益 2025年3月期 54,199百万円 (77.8%) 2024年3月期 30,491百万円 (△9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	461.95	—	17.3	13.7	13.9
2024年3月期	183.26	—	7.8	13.4	11.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	379,816	278,725	72.4	2,888.37
2024年3月期	380,405	247,052	64.1	2,455.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 274,967百万円 2024年3月期 243,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	54,217	△23,891	△35,154	141,097
2024年3月期	47,257	△8,135	△26,024	142,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	6,388	34.9	2.7
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	7,211	16.2	2.8
2026年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		25.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	△1.4	49,500	0.6	49,500	△5.1	30,600	△31.6	315.76

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) Nifco Germany GmbH、Nifco KTW America Corporation

当社の特定子会社でありましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationは、2024年4月に事業譲渡が完了したため、特定子会社から除外されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	100,257,053株	2024年3月期	100,257,053株
2025年3月期	5,058,850株	2024年3月期	1,031,017株
2025年3月期	96,910,332株	2024年3月期	99,599,221株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報に関する注記)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けて、企業の堅調さや家計における実質所得の改善など緩やかな回復を続けております。製造業においては、一部自動車メーカーの認証試験不正問題による生産と出荷の停止の影響を受けて景気が落ち込みましたが、それらが解除されていく中で底堅く回復しております。海外に目を転じますと、中国経済においては、景気の低迷を受けて、政府は景気刺激策を打ち出しておりますが、効果が十分に見られておりません。また、米国との対立による経済への影響は懸念すべき状況が続いております。今後、全人代にて掲げられる政策が中国経済へもたらすインパクトについても注目する必要があります。欧州経済については、ユーロ・英国圏においては、インフレ圧力の緩和を受けて個人消費が増加しており、景気は緩やかな回復基調にあります。それに伴う形でサービス業の業況も回復し、景気を牽引しております。一方で、製造業においては、資源高や主要輸出先である中国の景気減速の影響によってドイツ製造業生産の低迷が深刻化するなど、欧州製造業は足踏みする状況が長期化しております。米国経済においては、良好な雇用や所得環境による個人消費の伸びやAIなどのハイテク関連製造業における投資増加を背景に、強固な内需を中心に堅調に推移しております。しかしながら、自動車産業などの分野における製造業では、高金利などを受けて低迷が続いております。このように世界経済は、足元では持ち直しており、インフレ圧力の緩和による個人消費の良化やデジタル化の進展により、世界的にサービス業が好調を維持しております。一方で、製造業は、減産で停滞する不調な先進国と増産で成長を続ける好調な新興国とで二極化しつつあります。加えて、今後米国新政権による政策が世界的にもたらす影響への懸念が生じており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当連結会計年度において、対前年同期比で、生産台数は下回ったものの、販売台数は上回る結果となりました。海外におきましては、当連結会計年度の対前年同期比で、中国市場やインド市場では生産台数、販売台数共にやや上回る結果となった一方で、欧州市場では販売台数は上回ったものの、生産台数は下回る結果となっております。米国市場をはじめその他世界各国の市場においては生産台数、販売台数共に下回る結果となっております。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、前期比5.0%減の3,530億3千8百万円となりました。利益面では、ドイツ系OEM事業で苦戦を強いられておりましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationの事業譲渡に加え、原材料費を含めた変動費の改善や、管理可能経費削減の取り組みなどにより、営業利益は前期比12.0%増の492億円となりました。経常利益は前期比5.0%増の521億4千7百万円となりました。また、訴訟に係る和解金などを特別損失として9億5千5百万円計上いたしました。また、政策保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益などを特別利益として31億3千3百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比145.3%増の447億6千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

国内の自動車生産につきましては、一部自動車メーカーによる認証試験不正の新たな発覚とその対策としての品質を優先した生産体制、天災・事故によるサプライチェーンの停滞等による減産が相次ぎ、当社売上もその影響を受け減収となりました。しかし、新車立上げに伴う金型売上や電力料補填、材料費・労務費の価格転嫁等の貢献により、売上の通期合計は当初計画を上回る結果となりました。

〔海外自動車業界向け〕

海外においては、韓国OEM向け事業は顧客の増産等により引き続き好調を維持し、北米において対計画比・前年比ともに増収増益を達成しました。また、日系OEM向けも、米国での顧客の好調な売上に支えられ増収増益を達成したほか、インド、インドネシアを中心に堅調さを維持し、全体として増収増益を果たしました。一方で、中国においては、日系OEMの販売不振により苦戦を強いられ、全体として前年比で減収減益の結果となりましたが、最適化を実行し対計画比では増収増益を確保しました。更に欧州においては、ドイツOEM事業の売却を完了し赤字事業を一掃しました。その結果、全体として減収増益となりました。好調な韓国OEM事業や、北米、インドでの日系OEM事業への設備投資を増強するなどして、事業ポートフォリオの改善による更なる収益力の向上を目指してまいります。

〔その他業界向け〕

住生活分野においては、国内新築着工戸数の減少が続く中で住宅設備部品の新規受注により対前年比で増収となりました。またスポーツ・アウトドア分野においては、欧米に加え中国などの外資ブランドへの積極的な営業活動によって対計画比・前年比共に大幅な増収増益を達成しました。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比5.6%減の3,159億4千2百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比14.4%増の490億1千6百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては原材料などの円安による原価アップや60周年記念商品の販売に伴い販売促進費用が増加するも、販売店向け及びホテル向けが好調に推移したことにより、増収増益となりました。一方、海外においては香港及び台湾にて小売り・ホテル向けが伸びたものの、中国が不動産不況による景気減速の影響があり、2024年8月に中央政府が打ち出した消費促進策も効果は限定的であり卸・小売りが落ち込みました。また、2024年1月にタイ工場を設立したことによる立上げ費用の影響もあり、減収減益となりました。この結果、ベッド及び家具事業売上高は前期比0.5%増の370億9千6百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比8.8%減の59億6千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	380,405	379,816	△589
自己資本	243,695	274,967	31,272
自己資本比率	64.1%	72.4%	8.3p

資産合計は、前期比5億8千9百万円減少し、3,798億1千6百万円となりました。主な減少要因としては、有形固定資産が107億3千1百万円増加したものの、投資有価証券が40億7千9百万円、売掛金が51億9千5百万円、現金及び預金が35億5千2百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前期比322億6千3百万円減少し、1,010億9千万円となりました。主な減少要因としては、借入金154億5百万円、事業譲渡損失引当金が100億6千8百万円、繰延税金負債が26億7千5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前期比316億7千3百万円増加して、2,787億2千5百万円となりました。主として利益剰余金が381億6千4百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が98億6千6百万円増加したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は72.4%、1株当たり純資産は2,888円37銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、542億1千7百万円の資金の増加となり、前期が472億5千7百万円の資金の増加であったことと比べて、69億6千万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことや、売上債権の増減額が減少から増加に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、238億9千1百万円の資金の減少となり、前期が81億3千5百万円の資金の減少であったことと比べて、157億5千6百万円の減少となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、351億5千4百万円の資金の減少となり、前期が260億2千4百万円の資金の減少であったことと比べて、91億3千万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して9億2千6百万円減少し、1,410億9千7百万円となりました。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	57.5	59.5	62.2	64.1	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.4	83.9	104.3	100.7	89.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.8	2.2	1.7	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.6	66.9	75.2	59.1	199.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の自動車生産台数は予想が困難であり、地政学的リスク、原材料費、物流費の高止まり、インフレ、賃金コストの上昇などが収益を圧迫しています。また、中国での景気減速や米国の新政権発足に伴う対外政策など、不透明な状況も影響を与えています。特に米国の関税政策の影響については現時点で適切に見積もることができず、業績予想には反映しておりません。

このような厳しい環境下でも、徹底した固定費管理や生産改善活動を通じて、利益改善に努めてまいります。以上により、2026年3月期の見通しとして、売上高3,480億円、営業利益495億円、経常利益495億円、親会社株主に帰属する当期純利益306億円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、145円／米ドルを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

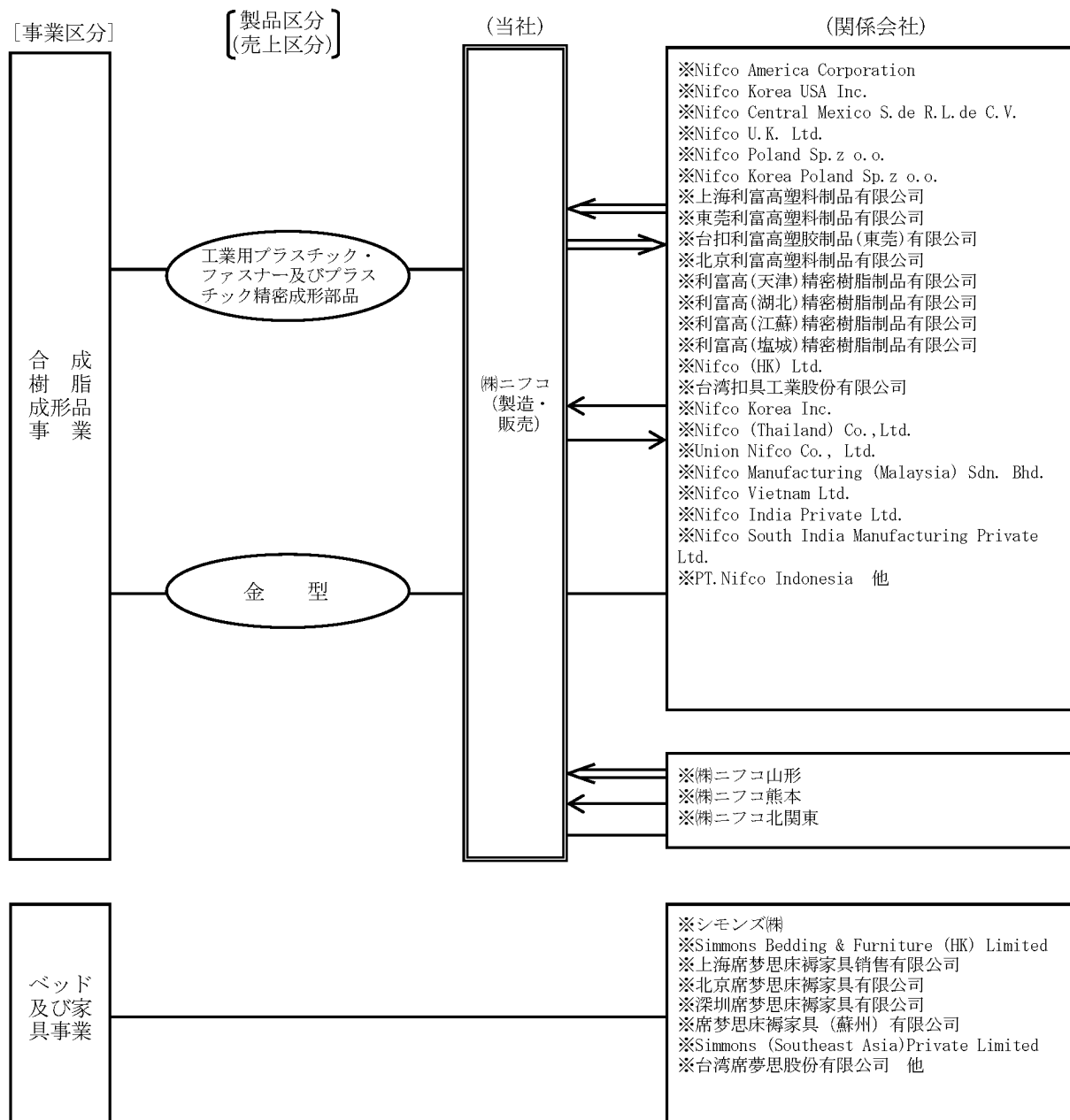
当社は、継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めるよう努めております。

当期末の1株当たりの配当金につきましては、当初の1株当たり40円を維持し、2024年11月25日に実施しました中間配当金35円と合わせて、1株当たりの年間配当額は75円となる予定です。

なお、次期の配当につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり年間配当5円増配の80円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

⇒ 製品 → 金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,784	146,232
受取手形	1,750	1,129
電子記録債権	8,114	6,807
売掛金	57,410	52,214
契約資産	1,171	477
有価証券	1,144	1,349
商品及び製品	27,414	26,204
仕掛品	3,173	2,983
原材料及び貯蔵品	10,289	10,039
その他	9,844	12,405
貸倒引当金	△292	△279
流動資産合計	269,806	259,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,570	80,447
減価償却累計額	△34,952	△35,278
建物及び構築物（純額）	45,618	45,169
機械装置及び運搬具	85,901	80,835
減価償却累計額	△68,225	△62,707
機械装置及び運搬具（純額）	17,675	18,128
工具、器具及び備品	29,422	28,267
減価償却累計額	△25,456	△24,406
工具、器具及び備品（純額）	3,966	3,860
金型	86,835	89,700
減価償却累計額	△82,221	△85,231
金型（純額）	4,614	4,468
土地	18,973	20,808
リース資産	98	93
減価償却累計額	△51	△55
リース資産（純額）	46	38
建設仮勘定	2,851	11,766
その他	3,207	3,445
有形固定資産合計	96,953	107,685
無形固定資産	1,407	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	4,764	684
繰延税金資産	1,847	3,332
退職給付に係る資産	2,829	3,470
その他	2,797	2,883
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,238	10,370
固定資産合計	110,599	120,250
資産合計	380,405	379,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,601	26,284
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	5,529	199
1年内返済予定の長期借入金	10,075	60
未払金	6,543	6,053
未払法人税等	5,523	3,439
契約負債	4,899	5,035
賞与引当金	2,924	3,531
事業譲渡損失引当金	10,068	—
その他	11,924	12,620
流動負債合計	84,091	67,223
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	285	225
繰延税金負債	6,344	3,669
退職給付に係る負債	1,886	1,760
その他	5,746	3,211
固定負債合計	49,262	33,867
負債合計	133,353	101,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	—	—
利益剰余金	215,302	253,466
自己株式	△3,608	△18,588
株主資本合計	218,983	242,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	6
繰延ヘッジ損益	△21	△7
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	23,019	32,886
退職給付に係る調整累計額	△320	△85
その他の包括利益累計額合計	24,712	32,799
非支配株主持分	3,356	3,757
純資産合計	247,052	278,725
負債純資産合計	380,405	379,816

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	371,639	353,038
売上原価	269,936	245,838
売上総利益	101,703	107,200
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,131	10,127
広告宣伝費	1,721	1,696
報酬及び給料手当	15,123	15,681
従業員賞与	1,804	2,793
賞与引当金繰入額	2,288	1,633
退職給付費用	1,007	1,020
その他の人件費	5,114	5,643
賃借料	2,356	2,209
旅費及び交通費	1,190	1,192
減価償却費	3,017	3,012
研究開発費	1,930	2,008
のれん償却額	354	—
その他	10,737	10,981
販売費及び一般管理費合計	57,777	58,000
営業利益	43,925	49,200
営業外収益		
受取利息	1,369	1,900
投資有価証券評価益	61	116
為替差益	4,383	745
その他	1,023	879
営業外収益合計	6,838	3,642
営業外費用		
支払利息	720	262
過年度関税等	—	103
事業構造改善費用	—	92
その他	378	237
営業外費用合計	1,098	695
経常利益	49,665	52,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	76	26
投資有価証券売却益	—	1,729
受取保険金	—	※1 878
事業譲渡損失引当金戻入益	—	※2 498
特別利益合計	76	3,133
特別損失		
減損損失	8,531	—
固定資産除売却損	165	159
投資有価証券評価損	—	10
事業譲渡損失引当金繰入額	※3 10,068	—
和解金	—	※4 621
為替換算調整勘定取崩損	—	※5 164
特別損失合計	18,765	955
税金等調整前当期純利益	30,975	54,324
法人税、住民税及び事業税	13,901	11,834
法人税等調整額	△2,212	△3,318
法人税等合計	11,689	8,516
当期純利益	19,286	45,808
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,252	44,767
非支配株主に帰属する当期純利益	1,033	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	△2,022
繰延ヘッジ損益	42	14
為替換算調整勘定	10,096	10,167
退職給付に係る調整額	△224	231
その他の包括利益合計	11,205	8,391
包括利益	30,491	54,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,379	52,861
非支配株主に係る包括利益	1,112	1,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,908	208,459	△19,691	209,966
当期変動額					
剰余金の配当			△6,520		△6,520
親会社株主に帰属する当期純利益			18,252		18,252
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△3,037	△3,037
自己株式の処分		67		256	323
自己株式の消却		△18,864		18,864	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,889	△4,889		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13,908	6,842	16,083	9,017
当期末残高	7,290	—	215,302	△3,608	218,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737	△63	6	13,002	△96	13,585	2,576	226,127
当期変動額								
剰余金の配当								△6,520
親会社株主に帰属する当期純利益								18,252
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△3,037
自己株式の処分								323
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,291	42		10,017	△223	11,127	780	11,907
当期変動額合計	1,291	42	—	10,017	△223	11,127	780	20,924
当期末残高	2,028	△21	6	23,019	△320	24,712	3,356	247,052

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	—	215,302	△3,608	218,983
当期変動額					
剰余金の配当			△6,598		△6,598
親会社株主に帰属する当期純利益			44,767		44,767
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△16,632	△16,632
自己株式の処分		△10		1,652	1,641
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	38,164	△14,979	23,184
当期末残高	7,290	—	253,466	△18,588	242,168

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,028	△21	6	23,019	△320	24,712	3,356	247,052
当期変動額								
剰余金の配当								△6,598
親会社株主に帰属する当期純利益								44,767
土地再評価差額金の取崩			△6			△6		—
自己株式の取得								△16,632
自己株式の処分								1,641
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,022	14		9,866	234	8,093	401	8,494
当期変動額合計	△2,022	14	△6	9,866	234	8,087	401	31,673
当期末残高	6	△7	—	32,886	△85	32,799	3,757	278,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,975	54,324
減損損失	8,531	—
減価償却費	14,256	13,007
のれん償却額	354	—
受取保険金	—	△878
和解金	—	621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	371	562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	189
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,126	△654
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	10,068	△498
受取利息及び受取配当金	△1,453	△2,014
支払利息	720	262
為替差損益 (△は益)	△3,662	49
固定資産除売却損益 (△は益)	89	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,729
投資有価証券評価損益 (△は益)	△61	△106
為替換算調整勘定取崩損	—	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,608	6,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,688	△1,999
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	784
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	△117
未払又は未収消費税等の増減額	927	△2,300
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,226	△176
その他	△519	757
小計	60,700	66,927
利息及び配当金の受取額	1,468	2,060
利息の支払額	△799	△271
保険金の受取額	—	878
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,112	△15,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,257	54,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,063	△13,403
定期預金の払戻による収入	16,834	15,748
有価証券の売却及び償還による収入	12	0
固定資産の取得による支出	△8,799	△18,185
固定資産の売却による収入	345	76
投資有価証券の取得による支出	△13	△159
投資有価証券の売却による収入	581	3,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11,128
その他	△32	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,135	△23,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	0	—
短期借入金の返済による支出	△4,106	△281
リース債務の返済による支出	△2,199	△1,841
長期借入金の返済による支出	△10,203	△10,075
自己株式の売却による収入	323	1,026
自己株式の取得による支出	△3,037	△16,632
配当金の支払額	△6,519	△6,597
非支配株主への配当金の支払額	△280	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,024	△35,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,692	3,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,790	△926
現金及び現金同等物の期首残高	122,233	142,024
現金及び現金同等物の期末残高	142,024	141,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

公正取引委員会の立入調査

当社の韓国の連結子会社は、2023年7月5日(現地時間)に合成樹脂成形品の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入調査を受けました。

現時点では調査継続中ですが、この結果により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 受取保険金

2014年9月に海外連結子会社である Nifco Korea Poland Sp. z o.o. において発生した火災事故に係る保険金の受領額です。

※2 事業譲渡損失引当金戻入益

連結子会社であった Nifco Germany GmbH、及び Nifco KTW America Corporation 等の事業譲渡が2024年4月15日をもって完了しました。

譲渡に伴い発生すると見込まれる関連費用を見積り事業譲渡損失引当金として計上しておりましたが、関連費用が確定したことから、差額を事業譲渡損失引当金戻入益として計上しております

※3 事業譲渡損失引当金繰入額

当社は、2024年3月12日に連結子会社である Nifco Germany GmbH、及びその子会社 Nifco KTW America Corporation の譲渡契約をドイツ・ミュンヘンに本社を置く AEQUITA SE & Co. KGaA と締結しました。当該譲渡により発生が見込まれていた損失額を事業譲渡損失引当金繰入額として計上しておりました。

※4 和解金

当第2四半期において、連結子会社及び顧客を被告とした訴訟案件について、2024年10月4日に受領した第1中間判決を受け、その経過等の状況に基づき損失見込額を訴訟損失引当金として計上しておりました。

2025年2月26日に原告との間で和解が成立し損失額が確定したことから和解金として計上しております。

※5 為替換算調整勘定取崩損

連結子会社であったメキシコ現地法人の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したることによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	149,784百万円	146,232百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,883	△6,476
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	1,122	1,340
現金及び現金同等物	142,024	141,097

※2. 当連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

Nifco Germany GmbH

流動資産	14,986百万円
固定資産	33百万円
流動負債	△5,169百万円
固定負債	△2,325百万円

Nifco KTW America Cooperation

流動資産	7,133百万円
固定資産	11百万円
流動負債	△15,428百万円
固定負債	△787百万円

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式売却に関連して増減した現金及び現金同等物を加味した11,128百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	334,729	36,910	371,639	—	371,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	334,729	36,910	371,639	△0	371,639
セグメント利益又は損失（△）	42,840	6,544	49,385	△5,459	43,925
セグメント資産	263,565	44,525	308,091	72,314	380,405
その他の項目					
減価償却費	12,264	1,877	14,142	113	14,256
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9,706	251	9,957	60	10,018

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,459百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額72,314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産72,427百万円及びセグメント間取引消去△112百万円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	315,942	37,096	353,038	—	353,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	315,942	37,096	353,038	—	353,038
セグメント利益又は損失（△）	49,016	5,967	54,984	△5,783	49,200
セグメント資産	260,920	46,705	307,626	72,189	379,816
その他の項目					
減価償却費	11,068	1,872	12,940	66	13,007
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,811	706	19,517	216	19,734

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,783百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額72,189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産72,271百万円及びセグメント間取引消去△81百万円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	消去又は 全社	合計
減損損失	8,531	—	—	8,531

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,455.97円	2,888.37円
1株当たり当期純利益金額	183.26円	461.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,252	44,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,252	44,767
期中平均株式数(千株)	99,599	96,910

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度437,621株、当連結会計年度 331,817株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度427,549株、当連結会計年度 354,132株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。